

一般質問

本定例会での一般質問は、12月5日から12月7日までの3日間行われ、22人の議員が、35項目について質問しました。その質問と答弁の要旨をお知らせします。

一般質問とは？
議員が市の仕事全般について、市長などに報告や説明を求めたり、将来の方針等について質問することです。
一般質問は、各定例会の本会議で行われます。

聞いてみたいな、こんなこと

澤井 敏和
議員

温浴施設(第3セクター)業務の損失補償等の締結は
損失補償を前提とした経営は考えていない



瀬音の湯・イメージ図

問 財政関連について
平成19年度、20年度の財源不足はどのくらいになるのか。また、18年度の予算編成では、20%前後の減額を行っているが、19年度予算は、更に縮減予算となるのか。

後3カ年の経常収支比率は、温浴施設(第3セクター)の業務における損失補償等の締結を行う考えはあるのか。
ア 行政評価により、各部署の予算配分を決めているが、維持管理費予算の評価が低いと考えるが、イ 評価項目の見直しは考えているか。

市長
平成19年度は一般財源ベースで約4億1千万円、20年度は約2億7千万円の減額を見込んでいる。また、19年度の予算規模は、建設事業費の減に伴い、減少を見込んでいる。
経常収支比率は、当面90%台後半の数値で推移すると試算している。
会社としては、健全な経営を行い、地域の活性化を促進していく考えであり、損失補償を前提とした経営は考えていない。

ア 維持管理費の評価を低くしてはいない。経営方針に基づき、担当部署において、創意工夫をし、鋭意努力している。

企画財政部長
イ システムを有効に活用しているところであり、評価項目の変更は考えていない。

他に、旧地域総合整備事業債の元利償還金について質問した。

山根 トミ江
議員

中学3年生までの医療費無料化を 東京都の動向を見ながら検討



中学生の運動風景

問 都内10区で中学3年生まで無料にするなど、子ども医療費無料化の拡充が進んでいる。本市でも就学前までの所得制限が800万円まで引き上げられ、一定の前進が図られた。そこで一層の充実を求め、以下質問する。

若者が正社員に就かず、派遣やパート、フリーターなど不安定雇用が社会的な問題となっている。本市としても子育て世代に経済的支援をすべきと思うが、本市でも中学3年生まで医療費無料化を検討すべきと思うがどうか。

て家庭の経済的支援を図っていききたい。
本市においては、中学3年生までの医療費無料化は考えていない。なお、東京都では、小中学生を対象に医療費の一部を助成する医療費助成制度を19年10月からの実施に向けて検討しており、本市としても東京都の動向を見ながら検討していきたいと考えている。

他に、介護ベッド利用者への補助と永田橋周辺環境整備について質問した。

問 教育について以下質問をする。
全国各地の小学校が特区、研究開発校として、英語教育を実施している。文部科学省は、来年度、37億円の小学校英語教育推進の予算をつけるが、本市における小学校英語教育促進の

考えは、
中学校での必修科目の未履修（履修漏れ）の問題はないのか。
学習指導要領で「愛国心」について道徳で教えるように定めているが、どのように指導しているか。
市教育委員会広報にお

村木 英幸
議員

小学校英語教育促進の考えは

英語活動を通じ促進に努める

いて、小中学校での「いじめ」の問題の報告があるが、この問題への取り組み状況は。

指導担当参事

国際理解教育の一環としての英語活動を通じて、小学校における英語教育の促進に努めていく。

当市の中学校では、履修すべき科目を実施していない「未履修」はない。
小中学校では、道徳の時間において、過去の日本人の業績や伝統的な文化の継承を取り上げ、日本人としての誇りや国を愛する心が児童・生徒の内面から自覚できるように指導を行っている。

小中学校関係者及び関係機関により、いじめ問題緊急対策会議を開催し、各校及び各関係機関からの取り組み状況等の報告を受けると共に、教育委員会の取組み方針の再徹底を図った。

他に、高齢者福祉への取り組みについて質問した。



英語・国語の教科書

野村 正夫
議員

萩野センター有効活用の考えは 健康づくりグル - プ等へ働きかける



萩野センター

問 市民が注視する行政課題について伺う。
市民が保証する借金は835億円で、ゴミの焼却炉更新が始まると1千億円にせまる。一方、予算がなから公共施設の修理等も充分にできず市民にシワ寄せが出ている。今後市民生活に直結する予算をこれ以上削らないと約束できるか。国民健康保険税の値上

げ抑制のためジェネリック医薬品の導入を医師会と連携してできないか。
萩野センターが閉館状態である。有効活用を考えるべきと思うが。
圏央道あきる野インターチェンジの初雁地区は計画どおり市街化区域への線引きの見直しをするか。
温泉の経営を任せる新四季創造 と市との賃貸料等の契約内容を示されたい。

化し、市民要望に柔軟に対応できる弾力的な財政体質を確立するため全力を挙げていきたい。
ジェネリック医薬品の導入について、地元医師会に提起したいと考えている。
介護保険制度による活用や健康づくりグループ、ボランティア団体等に働きかけ有効活用を図っていく。予定通り進めていく。
新四季創造 を指定管理者に指定した後に、施設の管理に関して協定を締結することになる。現在、取締役会で詳細な施設の運営について検討を進めている。

市長

「行政改革推進プラン」を基本とし、財政の健全化に向けた取り組みを一層強

南雲
チズ子
議員

JR武蔵引田駅舎・ホームの増設を 単線強化が重要



JR武蔵引田駅

都市整備部長

駅ホームの増設については、当面、単線強化を図る観点からも重要であり、増発にもつながるので、先行してJR八王子支社と設計に向けた調整を行ってきたいと考えている。

企画財政部長

熊川駅については、JR五日市線複線化促進協議会策定の報告書では、現駅舎は移設し、相対式2面2線で自由通路と橋上駅舎の整備が示されている。また、事業実施にあたっては、面的整備が位置付けられているが、具体的な進展が見られない状況である。いずれにしても、JR五日市線の改善は、沿線住民の願いであるので、JRなど関係機関への要望活動を引き続き行っていく。

問 五日市線改善の取組みについて、以下質問をする。
引田地区の土地区画整理事業と駅舎及びホーム増設と言われるが、一本でも増発する上で土地区画整理事業とは分離して駅舎及びホームの増設を事業化することが先決だと考える。そのためにも早く用地買収等の取り組みをすべきと

考えるが。

拜島駅の改良工事が19年度には完成する予定で、この五日市線にも新型電車が運行されることになるが、やはり増発を一步でも進めるためにネックになっているのは熊川駅の問題である。改善に向け、福生市と精力的に話し合いをすべきと思うが、市の取り組み状況は

御手洗 武
議員

国民健康保険の実情は

歳入不足が見込まれる厳しい状況

問 国民健康保険について被保険者の高齢化や医療技術の高度化で医療費が毎年増大する一方、国の三位一体改革による国庫支出金の負担割合の引き下げ等で、毎年国民健康保険特別会計は、大変厳しい状況にある。平成18年10月26日に国民健康保険運営協議会が開催され、諮問のとおり答申が出された。そこで次の質問をする。

国民健康保険特別会計の実情とこれからのあり方について。

今後の動向について。

市民部長

平成18年度決算見込は9月末現在で、国の負担率の引き下げや税率改定を上回る医療費の伸びなどで、7千7百万円ほど歳出が歳入を上回る見込みである。同じく19年度の当初予算見込では、医療費の大幅な伸びが予測される中で歳入の伸びは期待できず、19年度単独で約2億7千万円を超える歳入不足が見込まれる

厳しい状況となっている。

20年度から75歳以上の医療保険が都道府県単位の独立した制度になる。国民健康保険も同様の再編方針

が示されており実現に期待するが、国民健康保険税の課税方式に相違があり、統一化が課題になる。



健康への取り組み

いじめ問題の取り組みは

早期の発見・対応を確認した

清水 晃
議員

問 教育行政について

合併10年を経た小・中学校の管理等に係る配当予算の減少について伺う。

特別支援教育体制、副籍モデル地域の3年間の取り組み成果と課題、今後の方針について。

ア いじめ問題に関し、国、東京都からの通達を踏まえた本市の取組みは、いじめが起る根本



校庭で遊ぶ子どもたち

原因はどこにあるのか。そして親、大人達はこの問題をどのように受け止め、いかに対処していけばよいか。

教育長

各年度の財政状況や主要な事業の優先度等の影響によるものと認識している。

平成18年11月にキララホールで報告会を開催した。岡山県を始め、都内全域から約500名の参加があり、就学支援、副籍の取組み等の成果について報告し、大変注目されている。19年度は、巡回相談員等の措置を図り、一層の質的向上に取り組む考えである。

ア 市内小中学校での状況把握を実施し、この結果を基に、関係機関が連携し、早期の発見・対応を確認した。また、いじめ相談ほつとラインを新設するなどの取組みを行った。

イ 家庭でのしつけや教員の指導力不足などもあると考えている。また、この問題の解決には、あらためて家庭、学校及び地域の連携が大切と考えている。

他に、阿伎留医療センター開院後の医師確保、ごみ収集について質問した。

戸沢 弘征
議員

ノーマライゼーションの障害者自立支援を

事業の整備を図る

問 私は、重度脊髄性筋萎縮症の40代の女性に会ってきた。医師からは人工呼吸器を勧められているが、あきる野市の体制が整っていない。生きている間、普通の生活で介護を受けながら在宅で暮らしたいので、移動介護の時間を増やして欲しいと切実に訴えられた。人間は生きるために生まれた。障害者（児）に対する自治体としての任務の考えを伺う。

福祉部長

障害者基本法の基本理念は、「すべての障害者は、社会を構成する一員として、社会、経済、文化、その他あらゆる分野の活動に参加する機会を与えられるものとする」と明記されている。自治体は、この基本理念に基づき、施策を行うことが求められていると考えている。市はこれを踏まえ、総合計画では地域における自立生活の支援、在宅生活の支援、在宅サービス等の施策を掲げている。また、地



ノーマライゼーションの実現を求めて

域保健福祉計画においても、「障害のあるなしにかかわらず、誰もが地域でいきいきと暮らせるために」を障害者施策の基本とし、ノーマライゼーションの理念の実践などの事業に取り組んでいる。更に今年度からは、障害者の自立支援を目的としたサービスの提供を行う

など事業の整備を図っている。

他に、障害者の施設利用を応益負担にすることのまちがい、商工会への補助を増やすこと、予算を枠配分することのまちがいについて質問した。

小林 充
議員

あきる野市が目指す観光とは 温浴施設を観光の拠点とする

問 平成19年4月、待ちに待った温浴施設がオープンする。また、圏央道八王子ジャンクションからあきる野インターチェンジ間の開通が19年6月に予定されている。今後、あきる野市、秋川流域の更なる観光事業の振興が図られるものと思われることから、観光産業について、以下の質問をする。

あきる野市の観光振興に向けた体制づくり、観光PRの現状と今後の見通しは。

平成9年に策定した観光基本計画については、温浴施設の開設やその他の観光事業振興に合わせた改定するのが。

環境経済部長

平成19年4月オープンの温浴施設を観光の拠点とし、ふるさと工房五日市の利用促進や山の路、里の路などの散策路を広くPRし、観光客の誘客を図りたい。

また、民間出版社が持つ販売網等を活用したり、観光ポスターの掲示、東京都や大多摩観光連盟などのホームページを利用しPRを行うっていく。今後も主に首都圏の観光客をターゲットに観光PRを行っていきいたいと考えている。

助役

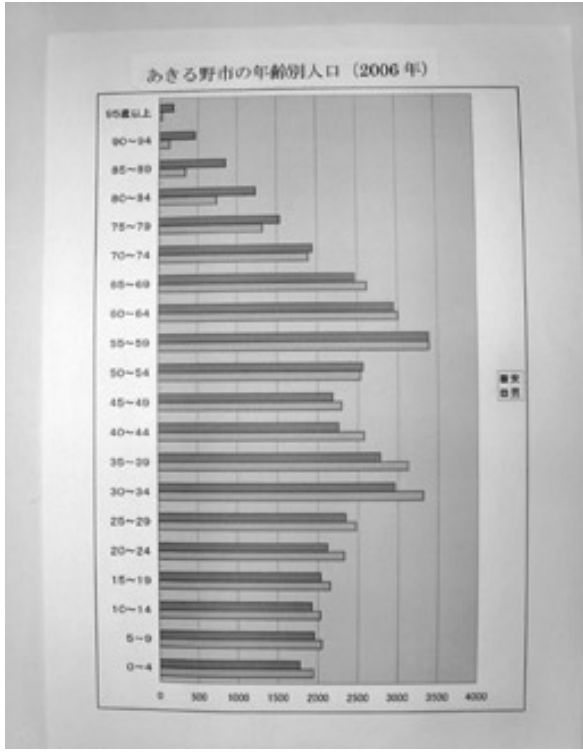
観光基本計画「あきる野」については、今後、観光を広く捉え、農や食といった部分の見直しを行っていくと考えている。



清流秋川を望む

青木 豊
議員

団塊の世代の大量退職による市政への影響は 5年間で市職員の定年退職は91人



あきる野市の年齢別人口 (2006年)

問 団塊の世代の大量退職による社会現象である2007年問題が目前に迫っている。今後の市政運営にどのような影響を与えるか、団塊の世代の定義を拡大し、当面の5年間について質問する。

職員的大量退職により退職手当のための起債を検討している市もあると聞く。あきる野市の今後5年間の

定年退職者数と退職手当支給の状況はどうか。
市税収入の構成を見ると、個人市民税が全体の4割近くを占めている。今後5年間で定年退職を迎える市民の割合を考えると相当の減収が予測されるが、見直しはどうか。
総務部長
あきる野市の定年退職者数は今後増加し、平成18年度から22年度までの5年間で91人となる。

この間の退職手当を試算すると5年間で約23億円となるが、あきる野市は東京都市町村退職手当組合に加入し、一定の負担金を納付しており財政負担の安定化が図られている。
市民部長
個人市民税の今後5年間の見込は、給与所得者の減少はあるが税制改正による住民税のフラット化や退職金に係る税額の増加等を推定すると、短期的には大きな減収とはならないと思慮する。

田中 千代子
議員

スペシャルオリンピックスの同時開催を 東京都の意向を把握し対応を図る



パークドーム熊本で行われたスペシャルオリンピックスの開会式

にこの東京都知事の提案もあり、福祉の先進都市としてのアピール効果があることから、市としてSOの同時開催を積極的に東京都へ要請すべきと考え、市長の見解は。

市長

スペシャルオリンピックスが使命として掲げている「知的発達障害のある方が自ら健康を増進し、勇気を示し、喜びを感じ、家族や他のアスリート、そして地域の人たちと能力、技術、友情を分かち合う機会を継続的に提供する」ことは、あきる野市民憲章で謳っている「スポーツや芸術を愛好し、健康で文化の香り高いところ豊かなまちをつくる」ことに通ずるものである。提案の趣旨については、東京都の意向を把握しながら対応を図っていきたいと考えている。

問 スペシャルオリンピックス(SO)について、以下の質問をする。
SOは、知的発達障害のある方が参加する世界大会であり、東京都議会公明党

はSO・オリンピック・パラリンピックの3大会を同一都市で同年に開催することの重要性を訴えている。また、秋川高校跡地をスポーツトレーニングセンター

他に、あきる野市の防災について質問した。